

法人単位資金収支計算書

（自）令和 4年 4月 1日（至）令和 5年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
事業活動による収支	収入	就労支援事業収入	3,411,000	3,566,748	△155,748
		障害福祉サービス等事業収入	183,133,000	182,151,918	981,082
		経常経費寄附金収入	100,000	39,694	60,306
		受取利息配当金収入	5,000	1,502	3,498
		その他の収入	3,912,000	3,880,921	31,079
		事業活動収入計(1)	190,561,000	189,640,783	920,217
	支出	人件費支出	135,391,000	130,192,346	5,198,654
		事業費支出	34,083,000	31,241,357	2,841,643
		事務費支出	9,826,000	8,658,298	1,167,702
		就労支援事業支出	3,688,000	3,907,797	△219,797
		支払利息支出	720,000	717,911	2,089
その他の支出		2,041,000	1,926,350	114,650	
	事業活動支出計(2)	185,749,000	176,644,059	9,104,941	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	4,812,000	12,996,724	△8,184,724	
施設整備等による収支	収入	施設整備等収入計(4)	0	0	0
		設備資金借入金元金償還支出	4,500,000	4,500,000	0
	支出	固定資産取得支出	500,000	239,800	260,200
		施設整備等支出計(5)	5,000,000	4,739,800	260,200
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△5,000,000	△4,739,800	△260,200
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	3,700,000	3,674,680	25,320
		その他の活動収入計(7)	3,700,000	3,674,680	25,320
	支出	積立資産支出	1,057,000	1,015,760	41,240
		その他の活動による支出	1,316,000	1,315,420	580
		その他の活動支出計(8)	2,373,000	2,331,180	41,820
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	1,327,000	1,343,500	△16,500
	予備費支出(10)	411,000	—	411,000	
	0				
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	728,000	9,600,424	△8,872,424	
	前期末支払資金残高(12)	155,414,000	155,416,134	△2,134	
	当期末支払資金残高(11)+(12)	156,142,000	165,016,558	△8,874,558	

法人単位事業活動計算書

（自）令和 4年 4月 1日（至）令和 5年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収	就労支援事業収益	3,566,748	3,358,100	208,648
	益	障害福祉サービス等事業収益	182,151,918	186,978,510	△4,826,592
		経常経費寄附金収益	39,694	14,694	25,000
		その他の収益	1,601,108	697,588	903,520
		サービス活動収益計(1)	187,359,468	191,048,892	△3,689,424
	費	人件費	127,376,248	124,781,255	2,594,993
		事業費	31,554,431	30,791,817	762,614
		事務費	8,783,698	9,914,336	△1,130,638
		就労支援事業費用	3,834,719	3,614,741	219,978
		減価償却費	21,073,678	21,157,471	△83,793
国庫補助金等特別積立金取崩額		△15,395,232	△15,394,394	△838	
	サービス活動費用計(2)	177,227,542	174,865,226	2,362,316	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	10,131,926	16,183,666	△6,051,740	
サービス活動外増減の部	収	受取利息配当金収益	1,502	1,382	120
	益	その他のサービス活動外収益	2,279,813	1,937,442	342,371
		サービス活動外収益計(4)	2,281,315	1,938,824	342,491
	費	支払利息	717,911	769,691	△51,780
		その他のサービス活動外費用	1,926,350	1,709,050	217,300
		サービス活動外費用計(5)	2,644,261	2,478,741	165,520
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	△362,946	△539,917	176,971	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	9,768,980	15,643,749	△5,874,769	
特別増減の部	収	施設整備等補助金収益	0	50,000	△50,000
	益	特別収益計(8)	0	50,000	△50,000
		固定資産売却損・処分損	1	0	1
	費	国庫補助金等特別積立金積立額	0	50,000	△50,000
		特別費用計(9)	1	50,000	△49,999
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△1	0	△1	
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	9,768,979	15,643,749	△5,874,770	
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)	198,850,565	183,206,816	15,643,749
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	208,619,544	198,850,565	9,768,979
		基本金取崩額(14)	0	0	0
		その他の積立金取崩額(15)	0	0	0
		その他の積立金積立額(16)	0	0	0
		次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	208,619,544	198,850,565	9,768,979

法人単位貸借対照表

令和 5年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流 動 資 産	176,461,951	165,733,276	10,728,675	流 動 負 債	18,445,137	17,985,615	459,522
現 金 預 金	147,651,107	135,673,233	11,977,874	事 業 未 払 金	10,264,165	9,647,465	616,700
事 業 未 収 金	27,494,136	29,272,786	△1,778,650	1年以内返済予定 設備資金借入金	4,500,000	4,500,000	0
商 品 ・ 製 品	49,187	89,930	△40,743	賞 与 引 当 金	3,680,972	3,838,150	△157,178
原 材 料	693,568	579,747	113,821	固 定 負 債	63,203,920	70,362,840	△7,158,920
立 替 金	0	21,700	△21,700	設 備 資 金	53,250,000	57,750,000	△4,500,000
前 払 費 用	95,880	95,880	0	借 入 金	9,953,920	12,612,840	△2,658,920
1年以内長期前払費用	438,473	0	438,473	退 職 給 付 金			
仮 払 金	39,600	0	39,600	引 当 金			
固 定 資 産	432,522,469	455,576,795	△23,054,326	負 債 の 部 合 計	81,649,057	88,348,455	△6,699,398
基 本 財 産	413,976,561	433,261,203	△19,284,642	純 資 産 の 部			
土 地	31,473,676	31,473,676	0	基 本 金	23,011,250	23,011,250	0
建 物	381,502,885	400,787,527	△19,284,642	基 本 金	23,011,250	23,011,250	0
定 期 預 金	1,000,000	1,000,000	0	国 庫 補 助 金 等	294,738,569	310,133,801	△15,395,232
そ の 他 の 固 定 資 産	18,545,908	22,315,592	△3,769,684	特 別 積 立 金	294,738,569	310,133,801	△15,395,232
建 築 物	139,982	169,977	△29,995	国 庫 補 助 金 等	966,000	966,000	0
構 築 物	6,150,660	6,941,054	△790,394	特 別 積 立 金	966,000	966,000	0
器 具 及 び 備 品	801,873	1,530,721	△728,848	そ の 他 の 積 立 金	966,000	966,000	0
退職給付引当資産	9,953,920	12,612,840	△2,658,920	設 備 等 整 備 積 立 金 ( 生 産 )	208,619,544	198,850,565	9,768,979
差 入 保 証 金	95,000	95,000	0	次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額	208,619,544	198,850,565	9,768,979
長 期 前 払 費 用	438,473	0	438,473	次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額 (うち当期活動増減差額)	9,768,979	15,643,749	△5,874,770
設 備 等 整 備 積 立 資 産 ( 生 産 )	966,000	966,000	0	純 資 産 の 部 合 計	527,335,363	532,961,616	△5,626,253
資 産 の 部 合 計	608,984,420	621,310,071	△12,325,651	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	608,984,420	621,310,071	△12,325,651

## 計算書類に対する注記

(社会福祉法人 つきしろ福祉会)

### 1、継続事業の前提に関する注記

該当なし

### 2、重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
  - ・満期保有目的の債券等—償却原価法(定額法)
  - ・満期保有目的以外の有価証券で時価のあるもの—決算日の市場価格に基づく時価法
  - ・満期保有目的以外の有価証券で時価のないもの—移動平均法に基づく原価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
  - ・建物、構築物、車輛運搬具、器具及び備品並びにソフトウェア—定額法
  - ・リース資産
    - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
    - 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
    - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
    - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
  - ・退職給付引当金—沖縄県社会福祉事業共済会規程による退職給付引当金を計上している。
  - ・徴収不能引当金—毎会計年度において徴収することが不可能と判断される債権の金額と、前述以外の債権の総額に、過去の徴収不能額の発生割合を乗じた金額の合計を計上している。
  - ・賞与引当金—職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち当年度に帰属する額を計上している。

### 3、重要な会計方針の変更

該当なし

### 4、法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び、沖縄県社会福祉事業共済会の退職給付制度によっている。

### 5、法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)
- (2) 当法人は公益事業及び収益事業を実施していない為、事業区分別内訳表(会計基準省令第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式)は省略している。
- (3) 社会福祉事業区分における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)
- (4) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
  - ア. 法人本部拠点区分(社会福祉事業)
    - ・法人本部サービス区分
  - イ. つきしろ学園拠点区分(社会福祉事業)
    - ・生活介護事業サービス区分
    - ・施設入所支援事業サービス区分
    - ・短期入所(併設)サービス区分
  - ウ. ライフハウス拠点区分(社会福祉事業)
    - ・共同生活援助事業ライフハウスサービス区分

## 6、基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	31,473,676	0	0	31,473,676
建物	400,787,527	0	19,284,642	381,502,885
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
合計	433,261,203	0	19,284,642	413,976,561

## 7、基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別金の取り崩し

該当なし

## 8、担保に供している資産

該当なし

## 9、有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	519,873,810	138,370,925	381,502,885
建物	239,965	99,983	139,982
構築物	20,974,483	14,823,823	6,150,660
器具及び備品	9,172,507	8,370,634	801,873
合計	550,260,765	161,665,365	388,595,400

## 10、債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

## 11、満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

## 12、関連当事者との取引の内容

該当なし

## 13、重要な偶発債務

該当なし

## 14、重要な後発事象

令和5年度より共同生活援助事業を廃止し、法人本部拠点及びライフハウス拠点をつきしろ学園拠点へ統合している。

## 15、合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

## 16、その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

財 産 目 録

令和 5年 3月31日 現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金						
小口現金	現金手許有高	—		—	—	163,916
普通預金	琉球銀行佐敷支店他	—		—	—	147,487,191
						147,651,107
事業未収金						
商品・製品						
原材料						
前払費用						
1年以内長期前払費用						
仮払金						
流動資産合計						176,461,951
2 固定資産						
(1) 基本財産						
土地	(つきしる学園拠点) 南城市佐敷字新里1947番地 他	—		—	—	31,473,676
建物	(つきしる学園拠点) 園舎・建物付属設備	2016年度		519,873,810	138,370,925	381,502,885
定期預金	琉球銀行佐敷支店	—		—	—	1,000,000
基本財産合計						413,976,561
(2) その他の固定資産						
建物	(ライフハウス拠点) 消防設備(火災報知器)	2019年度		239,965	—	99,983
構築物	ビニールハウス他	—		20,974,483	14,823,823	6,150,660
器具及び備品	防犯カメラ他	—		9,172,507	8,370,634	801,873
退職給付引当資産	沖縄県社会福祉事業共済会	—		—	—	9,953,920
差入保証金	敷金	—		—	—	95,000
長期前払費用	火災保険料他	—		—	—	438,473
設備等整備積立資産(生産)	定期預金 琉球銀行佐敷支店	—		—	—	966,000
その他の固定資産合計						18,545,908
固定資産合計						432,522,469
資産合計						608,984,420
II 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金	3月分水道光熱費他	—		—	—	10,264,165
1年以内返済予定設備資金借入金	琉球銀行佐敷支店	—		—	—	4,500,000
賞与引当金	次年度支給見込額のうち当期に帰属する額	—		—	—	3,680,972
流動負債合計						18,445,137
2 固定負債						
設備資金借入金	琉球銀行佐敷支店	—		—	—	53,250,000
退職給付引当金	沖縄県社会福祉事業共済会	—		—	—	9,953,920
固定負債合計						63,203,920
負債合計						81,649,057
差引純資産						527,335,363